

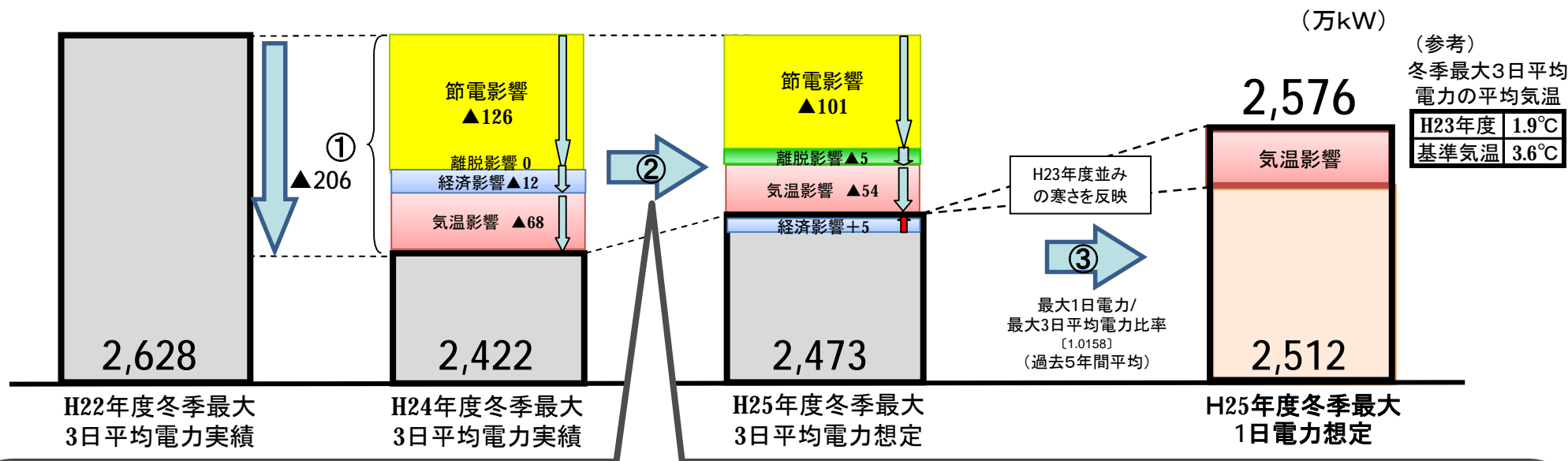
今冬の需給見通しについて

平成25年10月24日
関西電力株式会社

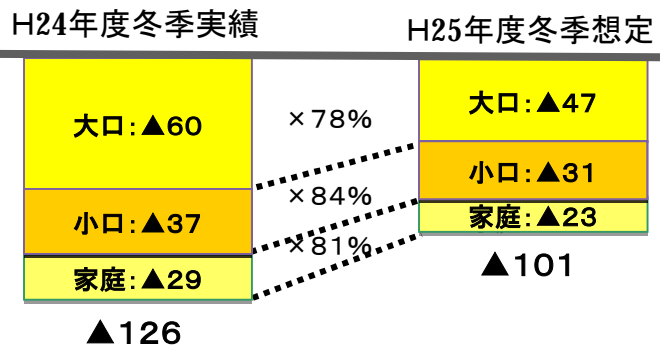
- 需要については、H23年度並の厳冬を前提に、節電の定着状況等を考慮して、2,576万kWと想定いたしました。
- 供給力については、現在、国の規制委員会により、原子力プラントの安全審査が行われている状況であることから、今冬の計画段階における供給力に原子力は計上しておりません。
- 原子力を供給力に織り込まない前提で試算いたしますと、自社電源のうち発電可能な設備を全て稼働させても、自社では供給力が不足する厳しい需給状況となりますが、他電力からの融通のご協力などにより、電力の供給に最低限必要な2,655万kWを確保できました。
- これまでの節電においても、国および関西広域連合をはじめとした自治体の皆さまの多大なご協力により、乗り切ることができました。当社としましては、国で検証されている需給見通しを踏まえた上で、これまで同様、皆さまと連携を図りながら進めてまいりたいと考えております。

今冬の最大電力想定のお考え方について

【最大電力の見通し】



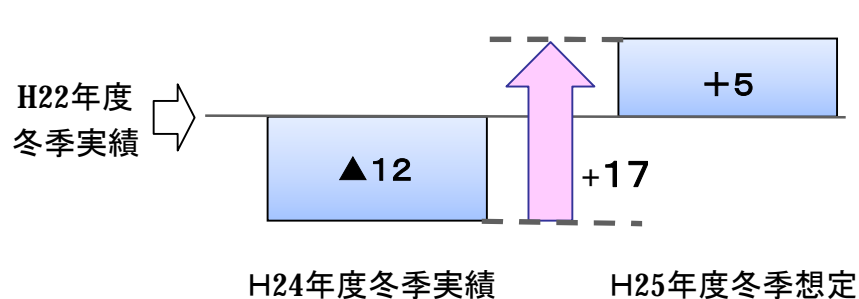
【②-1:節電影響の見通し】



【定着節電アンケート結果(H25.8実施)】

	定着率	サンプル数
大口	78%	581件
小口	84%	727件
家庭	81%	1071件

【②-2:経済影響の見通し】



- ①: H24年度冬季における節電影響、経済影響、気温影響、離脱影響を、H22年度とH24年度の冬季実績を比較して算出しています。
- ②-1: 今冬の節電影響は、至近のアンケート結果に基づいた大口、小口、家庭別の節電定着率により、▲101万kWと想定しています。
- ②-2: 今冬の経済影響は、今後の景気拡大を織込み、H24年度冬季と比べ+17万kWとなる、+5万kWと想定しています。
- ③: H23年度並の厳寒を反映した今冬の最大1日電力は、最大1日電力/最大3日平均電力比率の過去5年間平均を用いて、2,576万kWになるものと想定しています。

今冬の需給見通し(2月:原子力の再起動がない場合)

	①昨冬想定	②今冬想定	差分 (②-①)	備考
供給力-需要 (予備率)	105 (4.1%)	79 (3.0%)		(凡例) ☆ 計上の考え方 ○ 昨冬との差分
需要	2,537	2,576	+39	☆節電影響量は昨冬実績にアンケート結果を考慮 ○節電影響量の見込み(▲148→▲101)等による差分
供給力(合計)	2,642	2,655	+13	
原子力	236	0	▲236	☆稼働していない原子力は、再起動がない場合として計上しない ○大飯3・4号機の停止による減(▲236)
水力	166	166	0	☆天候によらず安定的な供給力として下位5日の平均から算定
火力	1,462	1,565	+103	☆定期検査の繰り延べ(±0) ○昨冬は海南3号機(▲60)、今冬は南港3号機(▲60)を計画 ☆火力の増出力、姫路第二発電所設備更新の活用 ○1・2号機の営業運転(+97)、4号機廃止(▲45) ○火力の増出力の見直し(+2) ☆先行機のある試運転は供給力として計上(+49) ○姫路第二3号機は、運開した1号機の知見を活かすことで、 試運転に伴うトラブルの見込みが低いため、供給力として計上
揚水	292	291	▲1	☆想定需要とベース供給力から算定
新エネ	0	0	0	☆太陽光はピーク時間を点灯時間帯(17~18時)予想で算出
他社・融通	486	633	+146	☆太陽光はピーク時間を点灯時間帯(17~18時)予想で算出
他社	479	481	+2	☆経済性を考慮し、必要予備力確保までの調達を計画
水力・揚水	56	53	▲3	○他社水力の減(▲3)
火力	422	428	+6	○他社火力の増(+6)
新エネ	0	0	0	○応援融通の増(+149) ※中部電力:+122、中国電力:+17、北陸電力:+10
融通等	8	152	+144	○新電力への送電増等(▲5)

○原子力の再起動がない場合、火力の震災特例の活用による定検繰り延べ等を行っても自社では供給力が不足する厳しい需給状況となりますが、他電力からの融通のご協力などにより、最低限必要な予備力3%は確保できる見通しです。

今冬の需給見通し(原子力の再起動がない場合)

(発電端:万kW)

	1 月	2 月
需要	2,576	2,576
供給力	2,654	2,655
予備力	78	79
予備率	3.0%	3.0%

供給力内訳	原子力	0	0
	水力	169	166
	火力	1,547	1,565
	揚水	289	291
	他社・融通	649	633

○H25年度の最大電力は、H23年度並の厳冬を前提として、定着した節電を101万kWと見込むことで2,576万kWと想定しました。

○供給力は、原子力の再起動がない場合、火力の震災特例の活用による定検繰り延べ等を行っても不足する厳しい需給状況となりますが、他電力からの融通のご協力などにより、2,655万kWを確保できたことで、最低限必要となる予備率3%は確保できる見通しです。

○一方、設備トラブル等により、需給状況が厳しくなる可能性もあります。当社としては、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、国の需給検証小委員会での検証を含め、国および自治体の皆さまと連携を図りながら進めてまいりたいと考えております。何卒、ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。